

2024年6月28日
株式会社愛知銀行

あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社整備工場東海（本社 三重県桑名市、代表取締役 林 政孝）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024年6月28日（金）
融資金額	200百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. 株式会社整備工場東海の概要

本社所在地	三重県桑名市大字小泉365番地
代表者	林 政孝
事業内容	自動車整備業
設立年月日	1965年1月
電話番号	0594-23-3111

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（１）車両整備を通じた多様な産業への貢献
①2030年4月期の自動車整備部門売上を2023年4月期比107%に引き上げる（2023年4月期実績：881百万円）。
（２）事業活動が与える環境面への影響緩和
①廃油リサイクル率100%を維持する。
②現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2024年4月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する（以降は目標に沿った取り組みを推進する）。
③環境に配慮した洗浄剤の使用割合100%を維持する。
（３）環境負荷の低減
①2030年4月期まで毎年、定年を迎える従業員の継続雇用率を100%とする。
②2026年4月期までに2級自動車整備士、建設機械整備技能士2級取得者をそれぞれ2名ずつ増加させる（2024年4月期：2級自動車整備士19名、建設機械整備技能士2級取得者18名）。

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社整備工場東海
代表取締役 林 政孝 氏

愛知銀行
桑名支店長 三浦 勝仁

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

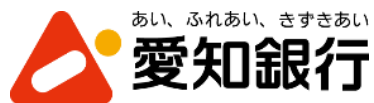
国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※)。

(※) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書

～株式会社整備工場東海～

2024 年 6 月 28 日
株式会社愛知銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	
②沿革	
③許可・認証取得一覧	
④ビジネスモデル図	
⑤経営理念	
2. 事業内容	7
①取扱製品	
②加工技術	
③保有設備	
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	11
①三重県の指標	
②株式会社整備工場東海の取り組み	
4. インパクトの特定	16
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	
③国内のインパクトニーズ	
④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	24
①成長を持続させるための社内体制整備	
②環境に配慮した取り組みの推進	
③働きやすい労働環境づくり	
6. インパクト管理体制	26
7. モニタリング方法	26
8. 総括	26

はじめに

株式会社愛知銀行は、株式会社整備工場東海の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社整備工場東海の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

＜融資条件概要＞

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
融資	5 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社整備工場東海
創業	1961 年 2 月 1 日
設立年月日	1965 年 1 月 18 日
資本金	12,000,000 円
代表取締役	林 政孝
事業内容	自動車整備・販売・リース
本社所在地	三重県桑名市大字小泉 365 番地
葵工場	三重県桑名市大字東汰上柳ヶ島 33
福島工場	福島県二本松市上川崎字堂平 16-1
従業員数	89 名（2024 年 4 月 15 日現在）
売上高	2,482 百万円（2023 年 4 月期）
決算日	4 月 15 日
主な取引先	水谷建設株式会社 中日本高速道路株式会社 日起建設株式会社 他

②沿革

年	概要
1961 年 2 月	桑名市大字安永 1778 番地にて工場を新設し、整備工場として営業開始
1965 年 1 月	株式会社整備工場東海 設立（資本金 300 万円）
1971 年 10 月	資本金 300 万から 600 万に増資
1971 年 12 月	三重県桑名市大字東汰上柳ヶ島 33 に専門工場新設（葵工場）
1974 年 9 月	三重県桑名市大字北別所に寮新設（蔵金寮）
1979 年 9 月	資本金 600 万から 1,200 万に増資
1979 年 10 月	安永工場改築工事完了
1987 年 5 月	葵工場増築工事完了
1999 年 4 月	三重県桑名市大字小泉 365 番地に新工場新設（セイトー工場） 本社機能を集約
2021 年 5 月	社員寮「Yasunaga Fut」完成

③許可・認定取得一覧

年	概要
1966 年 4 月	キャタピラー三菱株式会社より協力会社認定
1966 年 9 月	名古屋三菱ふそう自動車株式会社よりサービス指定工場認定
1966 年 9 月	千代田火災海上保険株式会社より保険代理店認定
1970 年 9 月	運輸大臣より自動車整備優良工場第一種認定工場に認定（第 1-1915 号）
1970 年 10 月	名古屋陸運局長より自動車整備指定に認定・民間車検工場（名指第 620 号）
1971 年 8 月	キャタピラー三菱株式会社よりサービス指定工場認定
1979 年 8 月	建設機械の検査業者登録（三第 8 号）
1993 年 7 月	三重県公安委員会より古物商の許可を受ける（A 第 231 号）
1998 年 11 月	株式会社加藤製作所よりサービス指定工場認定
1999 年 4 月	日本ボルボ株式会社よりサービス指定工場認定
1999 年 11 月	新明和オートエンジニアリング株式会社より テールゲートリフター架装工場認定（認定番号 26507 号）
1999 年 11 月	輸送機工業株式会社よりサービス指定工場認定
2000 年 8 月	新明和工業株式会社より限定サービス工場認定（第 0384 号）
2004 年 8 月	範多機械工業株式会社より指定サービス工場認定（第 10654 号）
2006 年 9 月	岩崎工業株式会社よりサービス指定工場認定（認定第 1197 号）
2009 年 4 月	プツマイスタージャパン株式会社より指定サービス工場認定
2011 年 7 月	極東開発工業株式会社より指定サービス工場認定
2012 年 3 月	ロータストラックネットより会員認定
2012 年 10 月	WABCO ジャパン株式会社よりサービスパートナー認定

2016 年 6 月	スカニアジャパン株式会社よりトラック販売・整備工場認定
2017 年 11 月	Knorr bremsen ジャパン株式会社よりサービスパートナー認定
2022 年 10 月	株式会社 NICHIGO よりサービス協力工場認定

【ロゴマーク】



【本社（セイトー工場）】



【葵工場】



【福島工場】

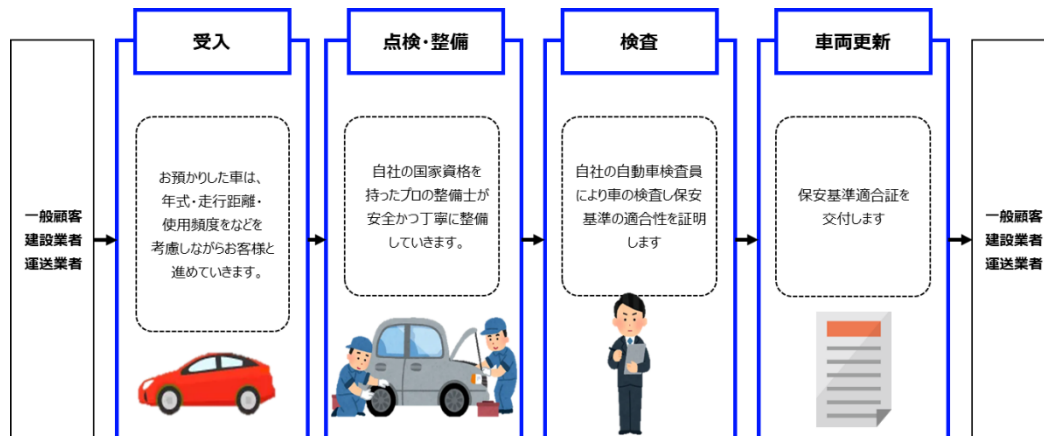


④ ビジネスモデル図

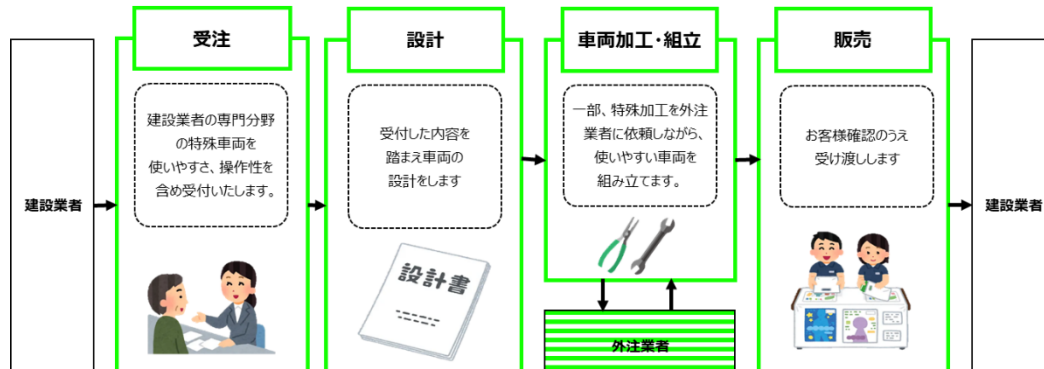
【事業概要】

- ①自動車整備業
- ②建設機械整備業
- ③自動車販売・リース業 他

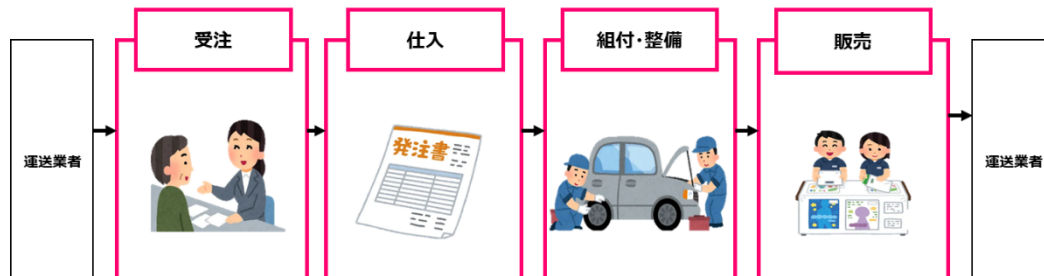
【自動車整備部門】



【特殊車両架装】



【車両販売】



⑤基本理念

基本理念

私たちセイトーは、「21世紀の自動車サービス」をスローガンに、人と車の快適な環境をサポートするため、総合的なプロデュースを進めてまいりました。

これからも、すべてのお客様に「最高のご満足」をお届けするために、価値あるサービスを心がけ、さらなるトータルサービスをお約束いたします。

～社長メッセージ～

株式会社整備工場東海は、自動車整備および建設機械整備を取り扱う専門企業として、半世紀にわたり業界に貢献してまいりました。私たちは「お客様本位」の精神を大切に、常に品質、技術、信頼の向上を追求しております。

現代の自動車産業は、電動化、自動運転、コネクテッドカーといった先進技術の導入により急速に進化しています。このような変化の中で、私たちの使命は、お客様の安全と満足を確保しつつ、環境への配慮を徹底することです。

当社では、最先端の診断機器と人間の感覚と技術を融合させることで、複雑化する車両整備にも対応しております。また、持続可能な社会の実現を目指し、環境に優しい整備技術の導入や省エネルギー設備の活用、廃棄物リサイクルの推進などに取り組んでいます。これにより、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、地球環境の保全に貢献しています。

今後も、半世紀にわたるノウハウと実績を活かし、全社員一丸となって技術力の向上に努め、お客様に最高のサービスを提供してまいります。皆様の信頼に応えるべく、日々努力を続けてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

2. 事業内容

株式会社整備工場東海は、①自動車整備業②自動車販売・リース業を主要な事業としている。

①について、普通自動車から大型車両・建設機械等幅広い車種の整備事業のほか、特殊車両の架装・設計を行っているが、なかでも大型車両や建設機械の整備において強みを持ち、当社の整備事業のうち約7割を占めている。

②については①と同様、普通自動車から大型車両に至るまで幅広い取り扱いを行っているが、近年はスウェーデンのトラックメーカー「SCANIA（スカニア）」の日本法人であるスカニアジャパンのフルディーラー認定を取得し、同社のトラック販売事業を展開している。

【①自動車整備業】

本社<セイトー工場>

- ・大型／中型／小型／軽／特殊自動車 整備全般
- ・各種自動車钣金・溶接・塗装・改造・その他全般
- ・各種自動車架装・設計・改造・その他全般
- ・各種自動車部品・用品販売・各種自動車保険代理業務

乗用車・大型トラックを中心に総合整備（車検・点検・修理・钣金・塗装・保険等）を担っている。

広大で無柱構造の建物に各型・種類・作業に対応できるストール（作業レーン）を複数完備し、複数台の検査にも迅速に整備・検査完了できる体制を整えている。

セイトー工場内設備一覧	
大型車検ストール	2 ストール（19m）
大型一般ストール	6 ストール（19m）
ピットストール	2 ストール（19m）
中型車検ストール	3 ストール（13m）
中型一般ストール	3 ストール（13m）
中型一般ストール	1 ストール（加工）
小型車車検ストール	3 ストール
小型車整備ストール	3 ストール
架装ストール	4 ストール
洗車場（大・小）	2 ストール
完成洗車場	1 ストール
钣金ストール	2 ストール
塗装ストール	2 ストール

また、大型フレーム修正機、アストロ・ループなどの最新設備を有しており、細かなところまで整備・点検ができる。検査・整備はシステム管理されており、スピーディーかつ正確に完了した車を返却できるよう努めている。

【アストロ・ループ】



【キャタピラー・スーパーツインリフト】



【大型フレーム修正機】



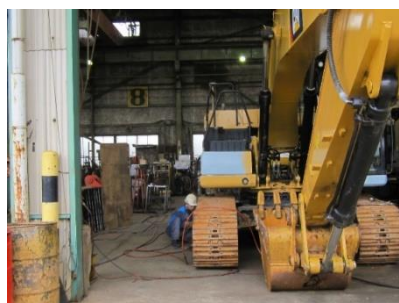
【下回り塗装場】



葵工場

- ・ 大型／中型／小型／特殊／建設機械 整備全般
- ・ 各種建設機械部品・産業機械部品および用品販売
- ・ 各種産業機械整備全般

葵工場では重機・建設機械全般の整備（エンジン整備・分解組立・溶接）点検を行っている。作業用途により多種多様な機械に対応し、チームで熟練技術を共有しながら整備にあたるとともに建設機械整備のノウハウを生かし、工事現場での大型建設機械のメンテナンス派遣や、海外の高速道路やダム建設等プロジェクトへの技術者派遣も行っている。



福島工場

- ・ 大型／中型／小型／特殊／建設機械 整備全般
- ・ 各種建設機械部品・産業機械部品および用品販売
- ・ 各種産業機械整備全般



福島工場では、葵工場と同様重機・建設機械全般の整備（エンジン整備・分解組立・溶接）点検を行っている。営業エリアは関東地方・東北地方・北海道など東日本全般を担っている。

【②自動車販売・リース業】

車両販売部門

普通自動車から大型トラックまで幅広い車種の取り扱いを行っている。

近年ではスウェーデンのトラックメーカー「SCANIA」のフルディーラー認定を取得し、車両販売の約半数を占める。

リース部門

リース部門として「トーカイリース」を設置し、普通自動車からトラック、建設機器に至るまで幅広い車両のリース部門を担っている。

主な取り扱い実績：フォークリフト、油圧シャベル、ダンプトラック、コンプレッサー、各種発電機など

新工場について

本社工場の隣に新工場を建設中であり、葵工場の機能を移転、2024 年 12 月の稼働を予定している。

新工場では、重機・建設機械整備部門の他、以下に述べる新たな事業展開およびシナジーの創出を目指している。

【新事業展開】

- ・ クリーンルームでの建設機械・産業機械のエンジン洗浄事業
→埃やごみなどをより遮断したきれいな環境下でより精度の高いエンジンの洗浄作業を行うことで、より高品質な仕上がりとともに建設機械の性能維持・寿命の保持の実現が可能となる
- ・ 3D スキャナ型三次元測定機の導入
→入手困難な部品等を迅速に CAD データ化

【シナジーの創出】

- ・ 点在していた工場の集約による人的交流・融通の促進
→技術交流による技術者のスキルアップ
- ・ 整備機械の共用化による事業効率の向上
→工場・設備が隣接することで非効率化が改善、休日対応等の削減に寄与
- ・ 次世代自動車整備への対応
→上記で創出された技術や時間を活用し、EV 車・自動運転車等の今後到来が予想される次世代自動車社会に向けた整備体制を整えていく。



～完成イメージ～



3. 地域の課題解決に向けた取り組み

①三重県の指標

株式会社整備工場東海は、本社を三重県桑名市、工場を三重県桑名市・福島県に構えており、三重県を中心に事業展開している。

三重県では、人口減少・高齢化の進展、経済安全保障のリスク、大規模自然災害、社会のデジタル化の急激な進行など、暮らしや経済を取り巻く環境の変化に対応していくため、おおむね 10 年先の三重の姿を見すえた「強じんな美し国ビジョンみえ」を策定している。

<政策展開の基本方向と政策>（一部抜粋）

政策展開の基本方向	政策	
I 安全・安心の確保	環境	脱炭素社会を見据え、温室効果ガスの排出削減、気候変動の影響を回避・軽減する取組み、資源の有効利用、資源循環の促進、廃棄物の排出を極力抑制など、持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。
II 活力ある産業・地域づくり	地域振興	脱炭素社会やデジタル社会の実現に向け、県内のものづくり企業の強みや高度な産業集積を生かしながら、企業の生産性向上や業態転換、再生可能エネルギーの導入などに取り組みます。
	人材の育成・確保	県内企業における多様な人材の育成・確保を支援し、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、全ての人が自らの能力を発揮し、いきいきと働くことができるよう、県内企業の働きやすい職場環境の整備に向けた取組を支援していきます。
	地域づくり	特徴ある資源を生かした産業の活力向上に取り組みます。
	デジタル社会の推進	県内事業者等が DX に取り組んでいただける機運を醸成するとともに、各主体による DX の取組を促進し、地域課題、社会課題の解決に資するよう、事業者による革新的な技術やサービスを活用した社会実装策の支援等します。
III 共生社会の実現	人権・ダイバーシティ	性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などに関わらず、誰もが個性や能力を持つ個人として尊重され、希望を持って日々自分らしく生きられ、自分の目標に向けて挑戦し、能力を発揮し、参画・活躍でき、職場、家庭、地域社会において、性別に関わりなく、個性や能力を十分に発揮し、それぞれの多様な生き方が認められる男女共同参画が進むとともに、あらゆる分野において女性がいきいきと活躍できるよう取り組みます。

②株式会社整備工場東海の取り組み

i. 多様な人材、働き方に対応した職場づくり

株式会社整備工場東海は、多様な人材が働きやすい職場づくりに力を入れている。

◆ 住環境の提供

1974 年より社員寮「蔵金寮」を運営し、従業員の住宅環境を提供している。

2021 年には老朽化した「蔵金寮」に代わり「Yasunaga Fut (ヤスナガフィット)」を建設し、単身者や海外技能実習生向け寮として運用しており、現在は 21 名が居住している。寮では朝・昼・晩の三食の食事、職場への送迎を提供するなど、従業員がより働きやすい環境づくりを行っている。

【Yasunaga Fut (ヤスナガフィット) 外観】



【食堂】



【リビング】



【個室】



【浴室】



◆ 多様な人材の雇用

技能実習制度を利用しており、16名のインドネシアからの実習生が在籍している（2024年4月現在）。実習生は「Yasunaga Fut」に居住し、生活の心配なく働くことが可能となっている。

また、障害者雇用やシニア層の雇用も行っており、障害者は1名、60歳以上の従業員は14名が在籍している。

◆ 資格取得の奨励

自動車整備士資格試験の合格者に対する取得費用の還元を行っており、従業員の積極的な資格取得意欲を高めている。

27名の自動車整備士有資格者、18名の建設機械整備資格者が在籍している。

また、ボルボ、スカニア等の海外自動車の販売も行っていることから、メーカーによる技術講習やセールス講習にも参加している。

ii. 地域社会とのつながり

株式会社整備工場東海は、地域のコミュニティと連携し地元地域に貢献する活動を行っている。

◆ 地域住民への貢献活動

年2回、社員寮「Yasunaga Fut」の清掃時に従業員が周辺の草刈りを行っている。また、本社工場は災害発生時の避難場所として指定されている。

また、過去には本社工場を地元中学生の体験学習の場として提供している。

iii. 環境への配慮

社員寮「Yasunaga Fut」には太陽光パネルを設置し、環境に配慮したエネルギーの導入を行っている。また、現在建設中の新工場にも太陽光パネルの設置を計画している。

日頃からの取り組みとして、「使わない箇所の水は確実に止める」「使用できそうな備品は最後まで使う」といった取り組みを行っている。また、近隣への騒音防止対策としてダンプの荷台のフタが閉まるときの音を軽減できるような対策を実施している。

【社員寮「Yasunaga Fut」の太陽光パネル】



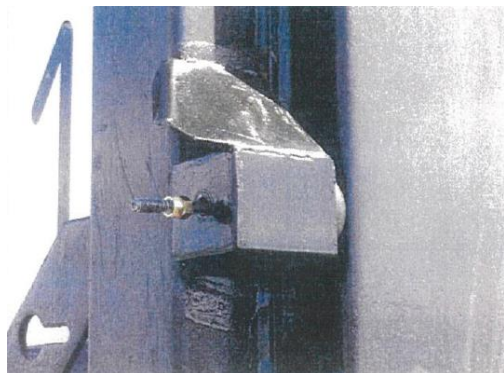
【ダンプ車 騒音防止対策装置】

設置前



【113.8 dB】

【騒音防止対策装置】



設置後



【88.2 dB】

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析により株式会社整備工場東海の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社整備工場東海の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

<自動車整備業>

	自動車部品・付属品販売業 (4530)		その他機械器具卸売業 (4659)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用				
エネルギー				
移動手段 (モビリティ)				
情報				
文化・伝統				
人格と人の 安全保障				
正義・公正				
強固な制度・ 平和・安定				
水(品質)				
大気				
土壌				
生物多様性と 生態系サービス				
資源効率・ 安全性				
気候				
廃棄物				
包括的で 健全な経済				
経済収束				

<自動車販売・リース業>

	鉱業、採石業及び建設機械用機 械製造業 (2824)		自動車製造業 (2910)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用				
エネルギー				
移動手段 (モビリティ)				
情報				
文化・伝統				
人格と人の 安全保障				
正義・公正				
強固な制度・ 平和・安定				
水(品質)				
大気				
土壌				
生物多様性と 生態系サービス				
資源効率・ 安全性				
気候				
廃棄物				
包括的で 健全な経済				
経済収束				

川上の業種として、自動車整備部門においては「自動車部品・付属部品販売業」「その他機械器具卸売業」を、自動車販売・リース部門においては「建設用機械製造業」「自動車製造業」を掲載している。

川上の事業では、主に健康・衛生面や環境へのネガティブなインパクトが挙げられている。当社は近年スウェーデンのトラックメーカー「スカニア」のフルディーラーを取得し、仕入・販売を強化している。スカニアのトラックは欧州のトラック・輸送分野の専門誌が燃費性が優れた長距離輸送用トラックを選ぶ「グリーントラックアワード」に直近8回中7回を受賞するなど、環境性能を評価されており、当社のトラックの仕入に注力することで大気汚染物質やCO2の排出軽減に寄与している。

【当社における事業のインパクト】

<自動車整備業>

	自動車整備・修理業 (4520)	
	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用		
エネルギー		
移動手段 (モビリティ)		
情報		
文化・伝統		
人格と人の 安全保障		
正義・公正		
強固な制度・ 平和・安定		
水(品質)		
大気		
土壌		
生物多様性と 生態系サービス		
資源効率・ 安全性		
気候		
廃棄物		
包括的で 健全な経済		
経済収束		

<自動車販売・リース業>

	自動車販売業 (4510)	
	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用		
エネルギー		
移動手段 (モビリティ)		
情報		
文化・伝統		
人格と人の 安全保障		
正義・公正		
強固な制度・ 平和・安定		
水(品質)		
大気		
土壌		
生物多様性と 生態系サービス		
資源効率・ 安全性		
気候		
廃棄物		
包括的で 健全な経済		
経済収束		

当社の事業では、「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」のカテゴリにおいてポジティブインパクトが期待できる。

「雇用」については、単身者や技能実習生向け社員寮の提供や長時間労働の縮減に向けた取り組み、一定年齢以上の従業員への生活習慣予防検診の費用補助等を行っており、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。また従業員の自動車整備資格取得に対する費用還元を行うなどスキル向上に向けた支援を行っている。シニア層に対しては定年後再雇用された従業員に対して、休日出勤をなくすなど、働き続けられる環境整備を行っており、70代の従業員も在籍している。

「移動手段」については、自動車整備業として乗用車から大型トラックに至るまで幅広い種類の車両整備に対応することにより車社会の土台を支える役割を担っている。特に大型自動車や建設機械の整備分野において半世紀以上の業歴を持ち、物流における移動手段へのアクセスに寄与している。

「包括的で健全な経済」については、大型トラックや建設機械の整備・メンテナンスを通じて都市基盤の整備や物流網の安定に寄与している。

当社の事業では、健康・衛生面および環境面におけるネガティブな影響に配慮する必要がある。

当社の自動車整備事業は車両の性能に直接関わるものであり、交通事故の抑制や安全な道路交通維持に寄与している。

「気候」「大気」面に関して、自動車整備部門においてはエンジンやオイル、エアフィルタ、オイルフィルタといった車両における排気系統の定期メンテナンスにより燃費効率を維持・改善させることで温室効果ガスの排出および大気汚染の抑制に寄与している。自動車販売部門では欧州で燃費効率において評価を得ているスカニアトラックの販売を強化することで温室効果ガスの排出抑制に努めている。当社では社員寮に太陽光パネルを設置し、建設中の新工場でも太陽光パネルの設置を予定しており、再生可能エネルギーの使用により自社の事業による温室効果ガスの排出抑制に努めている。

「土壌」「水（品質）」「資源効率・安全性」「廃棄物」に関して、当社では自動車整備の過程において発生する廃油を専用の容器に入れ、所定の保管場所に保管し、リサイクル業者による直接回収としており、廃油の漏洩による汚染の防止を図っている。また、リサイクル可能な廃棄物は分別し、再利用を行っている。工場内で使用する洗浄剤は、土壌や水質に悪影響をおよぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤を使用している。

【当社の川下における事業のインパクト】

<自動車整備業>

	非有害廃棄物収集業 (3811)		その他の土木工事業 (4290)		その他機械器具卸売業 (4659)		道路貨物運送業 (4923)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段 (モビリティ)								
情報								
文化・伝統								
人格と人の 安全保障								
正義・公正								
強固な制度・ 平和・安定								
水(品質)								
大気								
土壌								
生物多様性と 生態系サービス								
資源効率・ 安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全 な経済								
経済収束								

<自動車販売・リース業>

	非有害廃棄物収集業 (3811)		その他の土木工事業 (4290)		その他機械器具卸売業 (4659)		道路貨物運送業 (4923)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段 (モビリティ)								
情報								
文化・伝統								
人格と人の 安全保障								
正義・公正								
強固な制度・ 平和・安定								
水(品質)								
大気								
土壌								
生物多様性と 生態系サービス								
資源効率・ 安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全 な経済								
経済収束								

川下の事業として、トラック、建設機械の主なユーザーである廃棄物収集業、土木工事業、機械器具卸売業者を掲載している。

ここでは、「健康・衛生」および環境面へのポジティブインパクトが期待される。

当社の自動車整備事業はドライバーの安全に直結するものであり、安全な道路輸送に貢献している。

当社の整備事業は、重機各 부품のオーバーホール技術に強みを有しており、通常交換が必要とされる部品を修理により長持ちさせることが可能であり、車両・重機の長寿命化に寄与している。また排気系統のメンテナンスにより車両の燃費性能の維持、改善を図ることで整備後の車両による大気汚染、温室効果ガス排出抑制に努めている。建設中の新工場では、クリーンルームの新設によるより精度の高いエンジン洗浄を行うことが可能となり、整備車両の良質な性能維持が見込まれることから、車両廃棄に伴う環境負荷の抑制に寄与する。

車両販売部門においては、近年はスカニア社の代理店としてトラック販売業務に注力している。川下事業者のうち特に運送業者に対しては車両の提供から維持まですべてに対応が可能となっている。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において愛知銀行が特定した株式会社整備工場東海のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	8「働きがいも経済成長も」
移動手段、包括的で健全な経済、	9「産業と技術革新の基盤を作ろう」
水（品質）、土壌、資源効率・安全性、廃棄物	12「つくる責任、つかう責任」

④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した株式会社整備工場東海の事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①車両整備を通じた多様な産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面・社会面・環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「移動手段」「包括的で健全な経済」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	・整備車両を積極的に受け入れ、安心安全な車両の提供・車両の長寿命化に貢献する
KPI・目標	①2030 年 4 月期の自動車整備部門売上を 2023 年 4 月期比 107% に引き上げる（2023 年 4 月期実績：881 百万円）。

②事業活動が与える環境面への影響緩和

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「水（品質）」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・整備作業から生じる廃棄物の適切な処理を徹底する ・整備に使用する製品や部品が環境に与える影響を軽減する
KPI・目標	①廃油リサイクル率 100%を維持する。 ②現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025 年 4 月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する（以降は目標に沿った取り組みを推進する）。 ③整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤の使用割合 100%を維持する。

③働きがいを持て、スキル向上のできる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・従業員の働きがいと技術力の向上に向け、労働環境の整備を推進する
KPI・目標	①定年を迎える従業員の継続雇用率を每期 100%とする。(2024 年 4 月期：100%) ②2026 年 4 月期までに 2 級自動車整備士、建設機械整備技能士 2 級取得者をそれぞれ 2 名ずつ増加させる (2024 年 4 月期：2 級自動車整備士 19 名、建設機械整備技能士 2 級取得者 18 名)

6. インパクトの管理体制

株式会社整備工場東海は、最高責任者を林社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、林社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	林 政孝
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社愛知銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社整備工場東海は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社整備工場東海の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

愛知銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 6 月 28 日

株式会社整備工場東海

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は愛知銀行が整備工場東海に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛知銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社整備工場東海
所在地	三重県桑名市
設立	1965 年 1 月
資本金	12 百万円
事業内容	自動車整備・販売・リース
売上高	2,482 百万円(2023 年 4 月期)
従業員数	89 名(2024 年 4 月 15 日時点)

(2) インパクトの特定

愛知銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛知銀行グループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022 年 7 月 13 日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf

① 車両整備を通じた多様な産業への貢献

インパクトの種類	社会面・経済面・環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	整備車両を積極的に受け入れ、安心安全な車両の提供・車両の長寿命化に貢献する
KPI・目標	2030 年 4 月期の自動車整備部門売上を 2023 年 4 月期比 107%に引き上げる(2023 年 4 月期実績:881 百万円)

② 事業活動が与える環境面への影響緩和

インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水(質)」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	- 整備事業から生じる廃棄物の適切な処理を徹底する - 整備に使用する製品や部品が与える影響を軽減する
KPI・目標	- 廃油リサイクル率 100%を維持する - 現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025 年 4 月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する(以降は目標に沿った取り組みを推進する) - 整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤の使用割合 100%を維持する

③ 働きがいを持て、スキル向上のできる職場づくり

インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	従業員の働きがいと技術力の向上に向け、労働環境の整備を推進する
KPI・目標	- 定年を迎える従業員の継続雇用率を每期 100%とする(2024 年 4 月期 100%) 2026 年 4 月期までに、2 級自動車整備士、建設機械整備技能士 2 級取得者をそれぞれ 2 名ずつ増加させる(2024 年 4 月期:2 級自動車整備士 19 名、建設機械整備技能士 2 級取得者 18 名)

(4) モニタリング

愛知銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。